

令和2年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 活用実績

1. 歳入 (単位：円)

区分	金額
1次交付	181,486,000
2次交付	488,193,000
3次交付（国庫補助事業地方負担分）	76,839,000
計	746,518,000

2. 歳出 (単位：円)

区分	金額
I 感染拡大防止策と医療提供体制の整備	258,458,582
II 雇用の維持と事業の継続	175,271,054
III 官民を挙げた経済活動の回復	45,710,455
IV 強靱な経済構造の構築	267,077,909
計	746,518,000

3. 歳出のうち次年度繰越事業分 (単位：円)

区分	金額
I 感染拡大防止策と医療提供体制の整備	44,238,348
II 雇用の維持と事業の継続	7,973,200
III 官民を挙げた経済活動の回復	0
IV 強靱な経済構造の構築	52,120,452
計	104,332,000

区分					総事業費 (決算額)	うち交付金 充当額	実施状況・効果
No	事業の名称	事業の概要	担当課	事業期間			
I 感染拡大防止策と医療提供体制の整備					471,582,386	258,458,582	
1	感染防止対策必要物品供給事業	医療・介護施設等へ配布するために必要なマスクや消毒液の購入するもの。	危機管理課	R2.4～R2.5	7,287,830	7,287,830	【実施内容】 感染対策備品としてマスク10万枚、消毒液4930を購入し、医療・介護施設等へ配布した。 【事業の効果】 一定数の感染対策備品を確保し、感染症対策としてリスクの軽減が図れた。
2	PCR検査センター設置・運営支援	PCR検査センターの設置・運営支援を行うもの。	健康増進課	R2.5～R2.6	2,141,930	2,141,930	【実施内容】 防護服・フェイスシールド等の購入と施設修繕により、令和2年5月22日にPCR検査センターの運営を開始した。 【事業の効果】 早期のPCR検査センターの設置運営に対応できた。
3	市役所感染防止対策事業	市役所等の公共施設の公共空間での感染症拡大防止対策を図るもの。	財政課	R2.4～R3.3	2,518,680	2,518,680	【実施内容】 パーテーションやデジタル体温計、消毒液等の購入した。 【事業の効果】 感染拡大防止対策につながり、職員によるクラスター等は発生しなかった。
4	災害用感染症対応事業（その1）	避難所における新型コロナウイルス感染症の拡大を防止するため、災害時の備蓄物資を購入するもの。	危機管理課	R2.6～R3.3	13,987,400	13,987,400	【実施内容】 間仕切り、段ボールベッド、フェイスマスクなどの災害用備蓄物資を購入した。 【事業の効果】 備品を整えることで避難所での感染症対策を構築することができた。
5	災害ボランティアセンター事業	感染拡大防止を考慮した災害ボランティアセンターに必要な物資を整備するもの。	地域福祉課	R2.7～R3.3	2,605,012	2,605,012	【実施内容】 コロナ禍においても被災者の支援を行うことができるよう、マスク・消毒液などの感染症対策消耗品、災害対応資材等を確保した。 【事業の効果】 コロナ禍においても災害ボランティアが活動できる最低限必要な備蓄資材等が整った。
6	PCR検査センター設置・運営支援	新型コロナウイルスに感染の疑いのある市民のPCR検査センターへの送迎のための車両を購入するもの。	健康増進課	R2.7～R3.3	3,552,088	3,552,088	【実施内容】 公用車1台を購入し、令和3年3月から稼働している。 【事業の効果】 来場が困難な方の検査に対応できている。

区分					総事業費 (決算額)	うち交付金 充当額	実施状況・効果
No	事業の名称	事業の概要	担当課	事業期間			
7	災害用感染症対応事業 (その2)	避難所における新型コロナウイルス感染症の拡大を防止するため、災害時の備蓄物資を購入するとともに、避難所が密とならないよう自宅避難を選択肢の1つとするための洪水ハザード標識を設置するもの。	危機管理課	R2.7~R3.3	20,860,730	20,860,730	【実施内容】 エタノール等の備蓄物資や、洪水ハザード標識(80箇所)の整備を行った。 【事業の効果】 災害時の避難所での密を避けることができる感染症対策を構築することができた。
8	学校事務支援員配置事業	学校再開後に増加する教師の事務を支援する学校事務支援員を配置し、子どもの学びの保障を充実させるもの。	学校教育課	R2.4~R3.3	443,423	443,423	【実施内容】 12名の学校事務支援員を配置した。 【事業の効果】 小中学校で教職員の負担軽減を図ることができた。
9	学校夏季休業短縮に伴う事業 (その1)	臨時休校の影響による夏季休業短縮時の長距離通学児童のためのスクールバスを運行するとともに、熱中症対策用品を配布するもの。	学校教育課	R2.7~R2.8	5,126,770	5,126,770	【実施内容】 スクールバス稼働日数8日、利用児童延べ552人。ネッククーラーを6,550名に配布した。 【事業の効果】 夏季休暇中の児童の安全を守り、健康被害の防止に役立った。
10	学校夏季休業短縮に伴う事業 (その2)	臨時休校の影響による夏季休業短縮時の給食配膳員の配置するもの。	教育総務課	R2.7~R2.8	518,248	518,248	【実施内容】 夏季休業短縮により、給食配膳員20名を配置した。 【事業の効果】 市内の全小中学校において、安全に給食を提供することができた。
11	インフルエンザ予防接種事業	インフルエンザ予防接種の助成を行い、医療への負担を軽減するとともに、医療機関における感染症拡大防止を図るもの。	健康増進課	R2.9~R3.3	30,803,222	18,911,222	【実施内容】 インフルエンザ予防接種の助成の拡充により、小児は5,759件を助成し前年比132%、高齢者は12,062件を助成し前年比126%の予防接種を実施した。 【事業の効果】 市内のインフルエンザ感染者は激減し、一定の効果があつたと認められる。
12	修学旅行キャンセル料助成事業	新型コロナウイルス感染症拡大の影響により中止した修学旅行について、旅行事業者に支払う契約解除料等を公費負担することにより、保護者の経済的な負担軽減を図るもの。	学校教育課	R2.6~R2.11	1,594,940	1,594,940	【実施内容】 7校分の契約解除に係る費用を補てんした。 【事業の効果】 やむを得ない事象の中、保護者負担の軽減が図れた。
13	図書館等指定管理業務感染症対応事業	公共施設の感染症対策や休館の影響を受けた指定管理業務委託料について精算するもの。	生涯学習課	R2.9~R3.3	3,805,473	3,805,473	【実施内容】 指定管理者に対する感染症対応に係る費用や緊急事態宣言下での施設休館による減収に対する補てん等を行った。 【事業の効果】 施設の感染症対策の実施と適正な業務継続への対応が図れた。

区分					総事業費 (決算額)	うち交付金 充当額	実施状況・効果
No	事業の名称	事業の概要	担当課	事業期間			
14	公共施設感染症対応事業	感染症対策として、公共施設における衛生環境（トイレ洋式化・蛇口改修等）を改善するとともに、消毒液などの必要な物品を整備するもの。	生涯学習課 他13課	R2. 8～R3. 3	73,931,669	73,649,522	<p>【実施内容】 公園等を含む市内公共施設において、トイレ改修、換気対策、パーテーションの整備等の感染予防対策を実施した。</p> <p>【事業の効果】 感染拡大防止につながり、市内公共施設におけるクラスターは発生しなかった。</p>
15	学校施設感染症対応事業	コロナ禍における学校生活での感染リスクを軽減するために施設整備を行うもの。	教育総務課	R2. 5～R4. 3	228,726,940	63,040,283	<p>【実施内容】 栄小学校・旭小学校のトイレの洋式化・乾式化の工事を行うとともに、全校で窓を開けながらエアコンを運転することにより平常時より増加した光熱費に使用した。 ・換気対策に伴う光熱費 4,656,940円（令和2年度増加分）</p> <p>【事業の効果】 感染拡大防止につながり、市内小学校においてクラスターは発生しなかった。</p>
16	救急活動感染症対応事業	救急活動の中で、感染の疑いのある市民と接する機会が多い吉川松伏消防組合の感染症対策として必要な物品等を整備するもの。	危機管理課	R2. 12～R3. 1	5,892,000	5,892,000	<p>【実施内容】 オゾン発生器、マスク、感染防止衣などの備品を購入した。</p> <p>【事業の効果】 救急活動によって感染するような事例は発生しなかったため感染対策に寄与した。</p>
17	子ども・子育て支援交付金 【国庫補助事業地方負担分】	学童保育における感染拡大を抑制するための登室自粛に対する学童保育料の減免するもの。	保育幼稚園課	R2. 4～R3. 3	8,372,650	2,792,650	<p>【実施内容】 登室自粛を行い、感染予防を図った期間を対象に減免を行った。</p> <p>【事業の効果】 保護者負担の軽減を図ることができた。</p>
18	学校保健特別対策事業費補助金（感染症対策のためのマスク等購入支援事業に限る） 【国庫補助事業地方負担分】	学校における感染症対策に必要な物品を整備するもの。	学校教育課	R2. 7～R3. 3	2,269,230	1,157,230	<p>【実施内容】 学校において感染予防備品を購入し感染予防を図った。 ・消毒用エタノール、フェイスシールド、非接触式体温計、非接触式赤外線温度計など12校分</p> <p>【事業の効果】 感染拡大防止につながり、学校におけるクラスターは発生しなかった。</p>

区分					総事業費 (決算額)	うち交付金 充当額	実施状況・効果
No	事業の名称	事業の概要	担当課	事業期間			
19	学校保健特別対策事業費補助金(学校再開に伴う感染症対策・学習保障等に係る支援事業に限る) 【国庫補助事業地方負担分】	学校における感染症対策・学習保障等に必要の物品を整備するもの。	教育総務課	R2.7～R3.3	39,724,392	19,862,392	<p>【実施内容】 感染予防備品の購入により、感染予防を図った。 ・消毒液等消耗品 ・非接触体温計等の管理用備品 ・実物投影機等の教材備品</p> <p>【事業の効果】 感染拡大防止につながり、学校におけるクラスターは発生しなかった。</p>
20	障害者総合支援事業費補助金 【国庫補助事業地方負担分】	コロナ禍で施設等に外出できない在宅障がい者の安否確認等の相談支援を実施するもの。	障がい福祉課	R2.6～R3.3	1,566,650	783,650	<p>【実施内容】 コロナ禍で外出が困難な在宅障がい者の相談支援を250件行った。</p> <p>【事業の効果】 障がい者の安全安心な生活につながった。</p>
21	学校保健特別対策事業費補助金 【国庫補助事業地方負担分】	学校における感染症対策に必要な物品を整備するとともに、コロナ対応に迫られた教職員の研修の機会を確保するもの。	学校教育課 教育総務課	R3.3～R4.2	15,853,109	7,927,109	<p>【実施内容】 教職員を対象にタブレット端末を活用したオンライン授業の実施に向けた研修を実施した。 また、感染予防消耗品等の購入により感染予防を図った。</p> <p>【事業の効果】 教職員に対して研修を実施することで、タブレット端末や学習支援備品を活用して、感染症対策に配慮しながらも円滑に授業を進めることが出来た。 また、感染予防消耗品等の購入により感染拡大防止につながり、学校におけるクラスターは発生しなかった。</p>

区分						総事業費 (決算額)	うち交付金 充当額	実施状況・効果
	No	事業の名称	事業の概要	担当課	事業期間			
II	雇用の維持と事業の継続					184,391,706	175,271,054	
	22	子ども応援配食事業	臨時休校の給食のない期間、ひとり親家庭等の子どもたちに弁当などを配布し、子育て環境の整備と見守り、市内事業者への経済効果を図るもの。	子育て支援課	R2.4~R2.5	2,364,902	2,364,902	【実施内容】 学校休業等の影響を受け、見守りが必要な家庭の子どもに対し、弁当を1日当たり150食程度、合計で31日間配布した。 【事業の効果】 弁当配食を契機として、子供の見守り活動を進めるとともに、市内事業者へ弁当発注を進めたことで市内経済対策に寄与した。
	23	ひとり親家庭等応援事業	ひとり親家庭等へ現金や商品券を支給することにより、当該家庭の暮らしを支えるもの。	子育て支援課	R2.7~R3.3	13,706,286	13,706,286	【実施内容】 現金20,000円を498世帯に、商品券5,000円分を762人に給付した。(商品券使用率 96.5%) 【事業の効果】 対象世帯の経済支援につながった。
	24	新型コロナウイルス感染症対応事業支援補助金	市内事業者が感染対策及び新たな需要へ対応するために実施する取組みに対して補助するもの。 補助率：10/10 補助額：100千円	商工課	R2.7~R3.3	47,266,151	41,058,151	【実施内容】 第1弾、第2弾をあわせて、延べ497件の申請があり、46,914千円の補助を行った。 【事業の効果】 市内事業所の感染対策及び新たな需要への対応支援につながった。
	25	公共交通事業者への支援	感染症拡大の影響を受けた市内公共交通事業者の事業継続等を目的に、減収の状況などに応じた支援金を交付するもの。 1回目上限 バス：3,000千円・タクシー：1,500千円 2回目上限 バス：500千円、タクシー：300千円	政策室	R2.7~R3.3	21,867,000	20,267,000	【実施内容】 申請のあったバス事業者6社、タクシー事業者2社への支援金21,867,000円を交付した。 【事業の効果】 市内公共交通事業者の事業継続につながった。
	26	スマートフォン決済導入事業	市税等の納付方法にスマートフォン決済を新たに加え、非対面の納税環境を整備するもの。	収納課	R2.7~R3.1	11,110,000	11,110,000	【実施内容】 市税等の納付方法に非対面で納付できる環境を整備するためのシステム改修等を行った。 【事業の効果】 納付環境が整備されたとともに、市民の利便性の向上につながった。
	27	新生児子育て応援商品券給付事業	特別定額給付金の支給基準日以降の新生児を対象に10万円分の商品券を給付し家計を支援するもの。	子育て支援課	R2.7~R3.3	44,111,317	44,111,317	【実施内容】 新生児1名につき100,000円分の商品券を交付し、対象者は409人であった。使用合計額は40,692,000円であった。(使用率99.5%) 【事業の効果】 新生児の家庭の支援とともに、市内事業者の支援につながった。

区分					総事業費 (決算額)	うち交付金 充当額	実施状況・効果
No	事業の名称	事業の概要	担当課	事業期間			
28	妊産婦タクシー料金助成事業	妊産婦がコロナ禍において密にならないタクシーにより安心して移動できるよう、料金の一部を助成するもの。	健康増進課	R2. 9～R3. 3	2,391,502	2,391,502	<p>【実施内容】 妊婦589人に500円券20枚を送付し、3,928枚の利用があった。(利用率33.3%)</p> <p>【事業の効果】 必要な外出を安心して行えるために一定の効果があった。</p>
29	水道事業会計補助事業	水道料金を減免して市民の負担軽減を図る事業に対し繰出するもの。	水道課	R2. 7～R3. 3	1,328,121	1,328,121	<p>【実施内容】 147件・1,328,121円の水道料金の減免を行った。</p> <p>【事業の効果】 水道料金の支払に困難をきたした対象者の支援につながった。</p>
30	事業継続支援事業	事業活動の継続及び雇用の維持を目的として事業者等に対し支援金を給付するもの。 ・売上高20～50%減少の事業者：10万円 賃貸営業の事業者は上記に上乗せ(上限5万円、補助率1/15)	商工課	R2. 9～R3. 2	16,498,218	16,498,218	<p>【実施内容】 全体で134件の申請があり、うち69件分の家賃補助(上乗せ)を交付した。 支援金 ・事業継続16,214,072円、うち家賃支援2,814,072円</p> <p>【事業の効果】 持続化給付金の対象とならない事業者の支援につながった。</p>
31	公園等空間整備事業	公園の樹木を伐採し、利用者の空間を整備することで利用に際して密にならないようにするもの。また、今後屋外型の防災施設を同公園に整備する。 また、市民農園の広場等を整備することによってコロナ禍での屋外活動の促進や憩いの場の創出を行うもの。	道路公園課 農政課	R2. 9～R4. 3	12,520,200	12,417,200	<p>【実施内容】 ・保第3公園内で繁茂した樹木の伐採と非常用照明灯、防災用収納型ベンチを設置し、東屋設置式の防災用テントを購入した。 ・市民農園の広場、築山の整備</p> <p>【事業の効果】 利用しやすい環境を整え、コロナ禍に配慮した公園の環境を整備し、外出の機会の促進につながった。 保第3公園は防災機能を有した施設整備によって、災害時にも密にならない地域の避難場所として活用できるようになった。</p>
32	外出自粛対応事業	コロナ禍における外出自粛、テレワークの推奨など市営の自転車駐輪場における減収に伴う市の負担に係る経費	危機管理課	R2. 4～R3. 3	9,142,170	8,974,518	<p>【実施内容】 利用料の減収に伴う、市の事業費負担分を補てんした。</p> <p>【事業の効果】 利用者の減少に伴う減収の状況にあっても、従前どおりの体制で管理運営を継続できた。</p>

区分						総事業費 (決算額)	うち交付金 充当額	実施状況・効果
No	事業の名称	事業の概要	担当課	事業期間				
33	地域自殺対策強化交付金 【国庫補助事業地方負担分】	コロナ禍における経済低迷等による自殺を防止するための相談員を配置するもの。	地域福祉課	R2.6～R3.3	2,085,839	1,043,839	<p>【実施内容】 相談員を配置し、延べ51件の相談を受けた。</p> <p>【事業の効果】 相談者の様々な悩みを受け止め必要に応じた支援に繋がったことにより、自殺につながる事案がなかったことから、自殺防止に寄与した。</p>	

区分					総事業費 (決算額)	うち交付金 充当額	実施状況・効果
No	事業の名称	事業の概要	担当課	事業期間			
Ⅲ 官民を挙げた経済活動の回復					45,710,455	45,710,455	
34	プレミアム付商品券発行事業	プレミアム付商品券を発行し、消費喚起を 促し、地域経済の活性化を目的とするも の。 利用期間：7月27日から12月31日 利用店舗：227店 購入金額：1冊5,000円 利用金額：6,500円分 プレミアム率：30%	商工課	R2.7~R3.3	44,791,515	44,791,515	【実施内容】 プレミアム率30%の商品券を156,000,000円分（24,000冊）発行し、155,610,500円分が市内店舗で利用された。（使用率：99.8%） 【事業の効果】 換金率が極めて高いことから、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により消費が落ち込む中、地域経済の活性化に寄与できた。
35	中小企業者等PR事業	新型コロナウイルス対策事例紹介冊子を作成し、事業者に対し感染対策等を周知するもの。 作成部数：2,000部（A4）	商工課	R2.7~R3.3	918,940	918,940	【実施内容】 感染対策を行った事業者の紹介冊子を2,000部作製した。 【事業の効果】 対応事業補助金の活用事例として他の事業者への感染対策及び新たな需要への対応等の参考として事業者への周知に活用できた。

区分						総事業費 (決算額)	うち交付金 充当額	実施状況・効果
No	事業の名称	事業の概要	担当課	事業期間				
IV 強靱な経済構造の構築						536,917,909	267,077,909	
36	ICT環境整備事業	公共施設のICT環境を整備することで、ウェブ会議やオンラインセミナー、分散勤務などの実施を可能とするもの。	庶務課	R2.7~R4.2	87,277,557	87,277,557	<p>【実施内容】 分散勤務用端末を整備し、回線整備・システムの導入等を行った。</p> <p>【事業の効果】 職員及び来庁者の感染リスクを軽減するためのICT環境を整えることで、感染拡大防止につながり、公共施設でのクラスター等は発生しなかった。</p>	
37	学校ICT環境整備事業（公立学校情報通信ネットワーク環境施設整備費補助金） 【国庫補助事業地方負担分】	GIGAスクール構想の実現及びコロナ禍における保護者との円滑な連絡を取るためのICT環境を整備するもの。 システム導入費、安全安心メール機能強化	教育総務課	R2.6~R3.3	150,733,000	77,214,000	<p>【実施内容】 GIGAスクール構想に対応する環境の整備を行った。 LAN整備工事8校・電源保管庫整備12校・システム導入費用</p> <p>【事業の効果】 教室等で児童・生徒が1人1台端末を利用できる環境を整備し、ICT教育の基盤を整えた。</p>	
38	学校ICT端末整備事業 【国庫補助事業地方負担分】	GIGAスクール構想の実現に向けて、学校にICT端末を整備することで、臨時休業等の期間中も切れ目ない学習機会を確保するもの。	教育総務課	R2.7~R3.3	295,997,354	99,676,354	<p>【実施内容】 GIGAスクール構想に基づき、タブレット端末等を整備した。タブレット端末6,458台</p> <p>【事業の効果】 ICTを活用した授業に向けて、必要な資機材の導入を進められた。</p>	
39	公共施設テレワーク等環境整備事業	公共施設のWiFi環境を整備することで、ウェブ会議やオンラインセミナーの実施を可能とするもの。	生涯学習課	R2.9~R3.3	2,909,998	2,909,998	<p>【実施内容】 市民交流センターおあしすのWiFi環境の整備を行った。</p> <p>【事業の効果】 WiFi環境の整備により、おあしす館内におけるオンラインでの活動が可能になるなど、市民の利便性の向上が図れた。</p>	